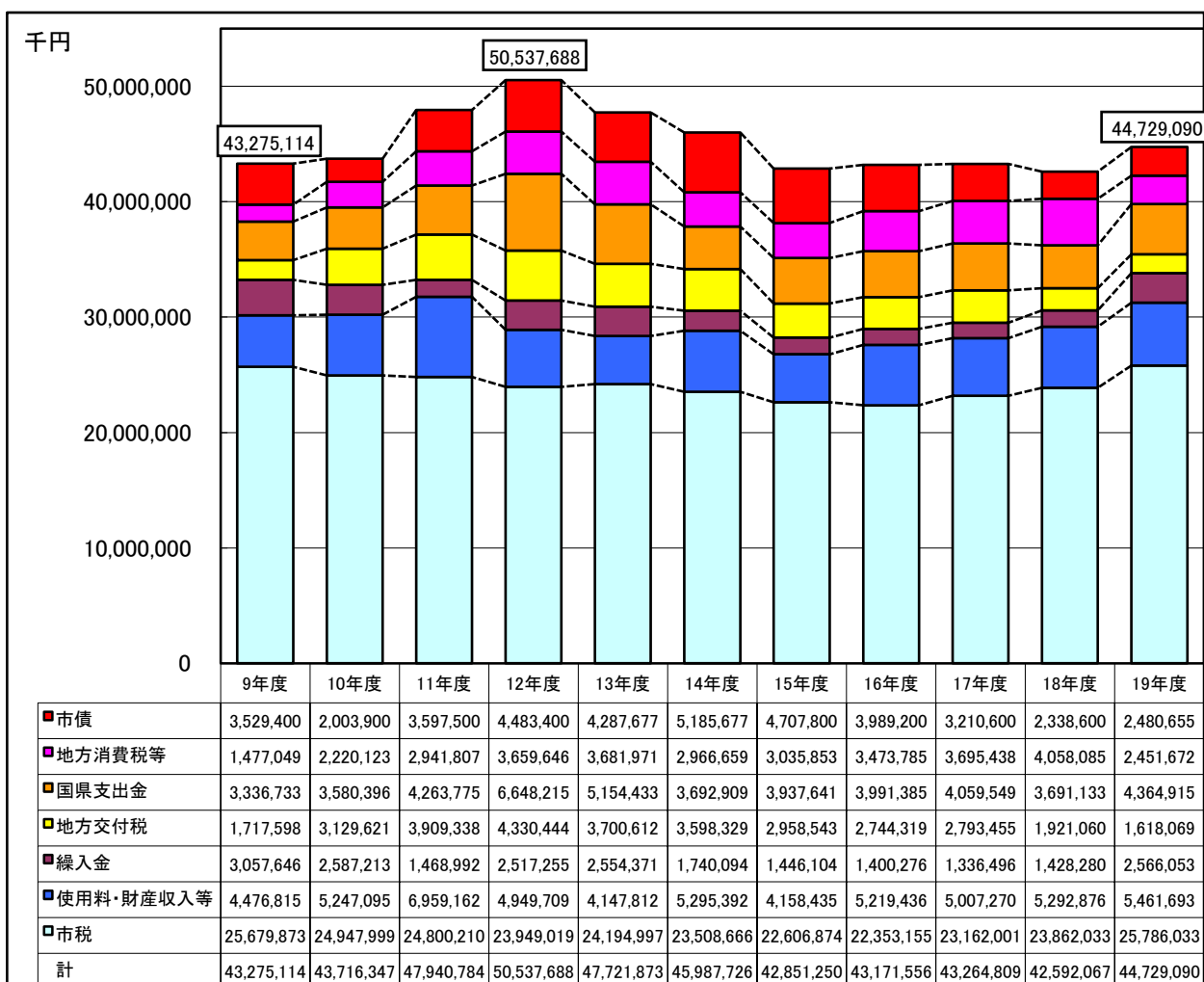


1 過去10年間の歳入決算推移



地方の権限・責任を拡大して地方分権を一層推進することを目的とした「三位一体の改革」により、国庫補助負担金改革、国から地方への税源移譲、地方交付税の見直しが進められており、地方財政が大きな転換期を迎えている状況にあります。

市税は減少傾向にありましたが、平成17年度から、景気の回復や税制改正などの影響によって、増加傾向に転じました。

特に平成19年度は、国税である所得税から個人市民税への税源移譲や定率減税の廃止といった大きな税制改正が実施され、平成18年度と比較して8.1%、19億2千400万円の増額となりましたが、平成9年度並みの収入であり、依然として厳しい状況にあります。

一方で、地方交付税(普通交付税)は、税収の落ち込みを補ってきた時期もありましたが、「三位一体の改革」により、減少する傾向にあります。